

令和3年度三重県地方創生会議・検証部会概要

1 開催状況

○日 時：令和3年6月7日（月）15：00～16：30

○開催方法：Web開催

○出席委員：飯田 成人 三重県農業協同組合中央会 参事
石坂 督規 埼玉大学 教授
稲葉 忠司 三重大学 副学長(部会長)
加藤 義人 岐阜大学 客員教授
杉浦 礼子 名古屋学院大学 教授
山本 久恵 三重労働局 雇用環境・均等室長
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

○内 容：令和3年版成果レポート（案）「第4章 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組」、地方創生関連交付金事業の効果及び企業版ふるさと納税の効果等について、各委員からご意見をいただき、検証しました。

2 成果レポートに係る主な意見

（1）活力ある働く場づくり

- テレワークと労働生産性の関係について、テレワークに取り組む前後で労働生産性がどう変化したか。通勤時間の減少や自由時間の増加以外のメリットも明確化した上で推進すべき。コロナが収束した段階で、テレワークの割合が減少に転じることがないように、維持することも必要。
- 企業誘致について、研究所や工場だけでなく、本社ごと誘致することなども含め、戦略的に取り組むことが大切。自治体にとっては、税金や優秀な人材を確保できるメリットがある。
- 現在の若者のSDGsの認知度は高く、利益追求だけに走る企業には見向きもしない。経営者がSDGsを理解し、社会・地域貢献にしっかり取り組む、若者にとって魅力的な中堅中小企業を増やす施策を検討すると良い。
- 第一次産業のスマート化が非常に進んでいる。若者向けの情報発信を検討すべき。

（2）未来を拓くひとづくり

- 三重県では、従来から大学進学時に県外へ流出する人が非常に多い。県内大学の収容力が低く、県外に行かざるを得ない。新たに県立大学を設置することになった場合は、今まで県内にない学部や学科など、若者が三重のここで学びたいと思えるようなものを戦略的に位置付けていくべき。

- 首都圏の人材が東京を離れたいという思いが非常に強くなっており、現在、それを吸収しているのは東京郊外。それをさらに地方に広められるような、若者たちが三重に来てくれるような施策をプラスアルファで考えていくべき。
- コロナ禍のなか、静岡、長野出身の学生が下宿をやめリモートで授業に参加し、必要な時だけ大学のある愛知まで通うものも少なくはない。大学進学で県外に流出した若者が地元三重県で生活し、地元に着する新たな動きが生じる可能性がある。逆に、三重県内高等教育機関に在籍している県外出身学生は、三重県を離れ生活している可能性がある。これらの点を意識して、進学を機に三重県と縁ができた県外の若者に三重県に愛着を抱き定着してもらえるよう意識しなければいけない。
- 最近男子学生を中心に、転勤のない会社への就職や自宅からの通勤を希望する声を聴く。県立大学の設置検討にあたっては、県内収容力を高めるだけでなく、その大学、学部があるから企業が魅力を感じて県内に進出するといった雇用力の増強という好循環にもつながるような構想を立ててほしい。
- 三重大学の現状として教育学部や看護学科の卒業生は県内定着しやすいが、工学部や生物資源学部などの理系学生は県外に出ていく割合が高い。一方で県外本社の企業に就職しても実際は県内の工場や事業所で働いている場合もある。

(3) 希望がかなう少子化対策

- 出会い支援や結婚支援について、コロナ禍で実地でのイベント開催が難しい状況であることから、オンラインでのイベントについて、事業者支援やイベント開催機会の拡大などに取り組む必要がある。
- 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」が過去最高値となっている。子どもを持つ20～30代の男性で、普段、仕事で家にいない人がコロナ禍で子どもが地域で守られている様子を見て、割合が跳ね上がったものと考えられる。子どもがいない人たちに子どもを育てる、子どもと関わることに興味を持ってもらえるようこれまでと異なるターゲットを設定し、引き続き数値を伸ばしていく必要がある。
- 男性の育児休業取得率について、給付金を活用した人が平成30年度は県全体で3,487人、うち男性の割合は6.2%で210人程度。令和2年は全体が4,127人で、うち男性割合が13.5%で550名程度と、2倍以上に増加している。
なお、全国の男性の育児休業取得率は7.48%であり、県の調査による9.4%はそれを上回っている。

(4) 魅力あふれる地域づくり

- 健康寿命について、2016年の古いデータではあるが、三重県の場合、女性は全国的に順位が高い一方、男性は全国的に順位が低い。男女差の原因についても分析が必要。

- 15 歳から 29 歳の転出超過数の 3,704 人や全体の転出超過数に占める割合が増加、減少しているのかについても、記載がある方がよい。
- コロナ禍で強く観光施策を打ち出せない中、今すべきことは最低限のインフラ整備として、感染症対策、デジタル化、キャッシュレス化を進めておくこと。コロナが収束した時に、三重県が観光先進地としてすぐ動き出せるような態勢をとっておくべき。
- ワーケーションについて、ホテルや旅館経営が厳しい中、部屋の一部をサテライトオフィスに転換するなどの一部業態を変えるような支援に取り組んではどうか。観光をほかのものと関連させることも必要になってくる。
- 県外海外の方への誘客について、県でも進めているが、オンラインを通じて様々なコミュニケーションを図るなど、ファン作りにはしっかり取り組む必要がある。誘客数だと達成度は「×」になってしまうが、オンラインの場合のアクセス数など情報が届いた人の数を指標化して県の成果として位置づけてはどうか。
- 若者が進学や就職で大都会に行ってみたい気持ちは、健全なもの。県内に留まってもらうことも大切だが、出ていきたい場合は背中を押すことも大切。将来三重県に戻ってきたとき、地域を活性化させる人材となる。三重県がいかに素晴らしいところであるかという「三重県DNA」を18歳までに育み、20代後半～30代で戻ってこられる地域づくりをする。そのようなUターン戦略を含むU I J ターン戦略を掲げ、明確に目標化するのも良いと思う。
- 移住・就業支援の取組の効果検証において、一つの施策がどれだけ効果を上げているか、丁寧にフォローアップする必要がある。県内企業のキャリア採用のニーズを把握し、ニーズに合った人材に向けて情報発信すべき。
- 三重テラスは、アンテナショップという機能にとどまらず、三重県から東京に進学した学生がコロナ禍で不安を感じる中、三重県と繋がる場としても活用されている。令和3年度以降も取組を続けられるとよい。

(5) その他

- コロナ禍で若者をはじめとした全ての人の価値観が変わっている中、いかに価値観の変化に対応していけるかが三重の地方創生を進めるうえでのカギとなる。特にデジタル化については、中小企業・小規模事業者にとって、先の話だと思っていたのが、コロナ禍で今対応しないとイケない状況。業種、業態規模関係なく、できるところからDXを進めていくための支援を行うべき。
- 経営者内でのSDGsの認知度はまだまだ低い。そのような中、カーボンニュートラルについて、踏み込んで進めていくのは難しい。企業にとっては規制のようにも感じられるが、逆にビジネスチャンスと捉え、県においては、先端技術の研究所を呼びこむなど先進県として取り組んでほしい。
- 自然減、社会減の取組が、働く場づくり、ひとづくりなどの4つの対策に再編されたことで、評価しやすくなった。

○進展度について、外部環境の劇的な変化がない場合は数字の流れを淡々と捉えて評価するのでよいが、コロナという今までにない劇的な変化がある中、評価すべき数値が平成30年度や令和元年度など1年古いものであると、現状との乖離が強くある。どこかで「コロナによって」という前置きがあると良い。